

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分 40 福岡県	(2)市町村区分 220 宗像市	(3)所轄庁区分 40220	(4)法人番号 8290005007756	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 彩幸会					
(8)主たる事務所の住所 福岡県 宗像市					
(9)主たる事務所の電話番号 0940-62-7200	(10)主たる事務所のFAX番号 0940-62-7220	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://k-misaki.or.jp	(14)法人のEメール carehouse-misaki@cyber.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成22年7月26日	(16)法人の設立登記年月日 平成22年8月9日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況					
(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	200,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
安藤 純代	H29.4.1	～ H33の定時評議員会終結の時	2 無	1 有	2
株式会社カキヨ 総務部長			2 無	2 無	2
山本 洋	H29.4.1	～ H33の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	2
無			2 無	2 無	2
小藤 茂	H29.4.1	～ H33の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	2
無			2 無	2 無	2
佐々木 胡男	H29.4.1	～ H33の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	2
ワンコーケアライフ株式会社 常務取締役			2 無	2 無	2
花田 權二	H30.4.1	～ H33の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	0
無			2 無	2 無	0
塚口 貴	H29.4.1	～ H33の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	2
埴地区コミュニティ運営協議会 事務局長			2 無	2 無	2
西坂 生次	H29.4.1	～ H33の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	2
宗教法人金光教 教団			2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況						
(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	0 2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	
					(3-11)理事報酬等の支給形態	
					(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
					(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
藤井 義明	1 理事長（会長等含む。） H29.5.31 ～ H31の定時評議員会終結の時	平成25年5月18日	2 非常勤	平成29年5月31日	ワンコーケアライフ株式会社代表取締役会長	2 無
志野 尚世	3 その他理事 H29.5.31 ～ H31の定時評議員会終結の時	平成25年5月18日	2 非常勤	平成29年5月31日	ワンコーケアライフ株式会社取締役	4
堀内 孝光	3 その他理事 H29.5.31 ～ H31の定時評議員会終結の時	平成25年5月18日	2 非常勤	平成29年5月31日	事業区域における福祉に関する実情に通じている者	4
沖 洋行	3 その他理事 H29.5.31 ～ H31の定時評議員会終結の時	平成25年5月18日	2 非常勤	平成29年5月31日	事業区域における福祉に関する実情に通じている者	3
飯塚 幸一	3 その他理事 H29.5.31 ～ H31の定時評議員会終結の時	平成25年5月18日	2 非常勤	平成29年5月31日	株式会社九州高齢者住宅情報センター代表取締役社長	2 無
相埒 智宏	3 その他理事 H29.5.31 ～ H31の定時評議員会終結の時	平成27年12月1日	1 常勤	平成29年5月31日	施設管理者	4

4. 当該会計年度の初日における監事の状況					
(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況
	(3-4)監事の任期				(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
中野 和男	無 H29.5.31 ～ H31の定時評議員会終結の時	2 無	平成29年5月31日	6 財務管理に意見を有する者（その他）	4
小方 圭子	社会福祉法人赤間福祉会赤間保育園 園長 H29.5.31 ～ H31の定時評議員会終結の時	2 無	平成29年5月31日	3 社会福祉事業に意見を有する者（その他）	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況					
(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況					
(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数
			常勤換算数	0.0	常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	13	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数
			常勤換算数	2.0	常勤換算数

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況					
(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項			
平成29年5月31日	評議員 7 理事 2 監事 0 会計監査人 0	H28年度決算/H29年度事業計画/H29年度予算/新役員選任/役員等報酬支給議事決定/定款一部変更			

平成30年3月28日	7	2	0	0	H30年度事業計画/H30年度予算
------------	---	---	---	---	-------------------

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月17日	5	2	監事監査実施結果報告/H28年度事業報告/H28年度決算/次期役員候補者決定/定款一部変更/第1回定時評議員会開催
平成29年5月31日	6	2	理事長選任/施設長任命
平成29年10月18日	5	2	定款施行細則変更
平成30年3月14日	6	2	H30年度事業計画/H30年度予算/就業規則等変更/評議員選任・解任委員会運営規則変更/H29年度第2回評議員会開催/評議員候補者決定

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

(2)会計監査人による監査報告書

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
001	坪	⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
		01030301	軽費老人ホーム	坪	3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	29	9,685
	福岡県 宗像市	上ハ762番地3							
		ア建設費	平成22年11月25日	24,988,800	109,000,000	134,000,000	267,988,800	1,580,100	
		イ大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
--	---------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	----------------

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	2 無
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	82,529,446
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	25,320,057

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】(円)	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	福岡県介護保険課による老人福祉施設指導監査（H30.1.10実施）での口頭指摘事項 ①定期支給の賞与の内、対象期間が当期に帰属する支給額は、当期B/Sに賞与引当金繰入で計上のごと ②計算書類の「注記」に該当のない項目も「該当なし」と記載してください。 ③銀行の貸見・介護休業法を踏まえ、貸見・介護休業等に関する規程等を改正してください。 ④定期健康診断の結果、二次検査が必要との所見があった職員については、その結果を記録として残すこと。 ⑤雇入新研修について、健康結果を職員が提出した場合は、3月を経過しないものが適切に留意してください。 ⑥パート職員の雇用通知書兼労働契約書において、「相談窓口」を明示してください。 ⑦調理従事者（栄養士）に行う検便には、コロワイルスの検査を含めるよう努めてください。 ⑧調理業務委託先調理従事者の健康検査の記録は、施設において写しを添付してください。 ⑨利用者の健康診断の記録を施設に残してください。 ⑩採用時に実施した感染症及び食中毒の予防等の研修の記録を残してください。 ⑪不審者侵入に備え、安全確保を図るため、「ガイドライン」を参考に、防犯マニュアルを作成する とともに、防犯（避難）訓練、職員研修を実施し防犯意識の向上に取り組んでください。 ⑫災害時における職員の役割分担を定めていますが、提示をしてください。 ⑬風水害、地震等を想定した避難訓練を実施するなど、対策の充実を図ってください。
-----------------	--

②実施した改善内容

福岡県介護保険課による老人福祉施設指導監査（H30.1.10実施）での口頭指摘事項の改善内容 ①平成30年度決算期より計上する。 ②平成29年度決算期より記載する。 ③貸見・介護休業規程を平成30年3月15日付けで改正する。 ④異常所見者フォローチェックリストを作成し、平成29年分より管理保留する。 ⑤本人より健康結果を受領した際に、3月を超える場合は、施設負担で新たに受診させる。 ⑥パート職員の雇用通知書兼労働契約書に「相談窓口」の項目を追加し、施設長の氏名を記載した。 ⑦コロワイルスに関しては、年1回1月から2月に実施しており、1月の給食会議にてその旨を報告しています。 ⑧検査結果を保留します。 ⑨健康診断の実施後、その結果を家より聴取し、記録として残す。 ⑩採用時研修の中で感染症及び食中毒の予防等の研修を実施し記録として残す。 ⑪防犯マニュアルは、直ちに作成し、防犯訓練、職員研修は、平成30年度中に実施する。 ⑫直ちに、見やすい場所に提示する。 ⑬平成30年度の事業計画の中に組み込み実施する。

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（他工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有

① 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無
----------------------------------	-----